



平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 9 日

上場会社名 **株式会社ナナオ**

上場取引所 東

コード番号 6737

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.eizo-nanao.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 実盛 祥隆

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 出南 一彦

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

TEL (076)275 - 4121

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	45,438	(2.1)	5,342	(26.3)	5,320	(25.2)
15 年 9 月中間期	46,400	(33.8)	7,246	(209.9)	7,111	(202.7)
16 年 3 月期	91,624	(18.2)	11,566	(85.9)	11,436	(83.5)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	3,485	(20.0)	153	34		
15 年 9 月中間期	4,355	(239.1)	209	70		
16 年 3 月期	6,971	(151.3)	314	98		

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 22,730,540 株 15 年 9 月中間期 20,771,460 株 16 年 3 月期 21,751,000 株
 会計処理の方法の変更 有 (減損会計の適用、棚卸資産の評価方法)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	64,722	38,531	59.5	1,695	14
15 年 9 月中間期	63,618	33,567	52.8	1,476	77
16 年 3 月期	71,725	36,645	51.1	1,606	91

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 22,730,540 株 15 年 9 月中間期 22,730,540 株 16 年 3 月期 22,730,540 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	38	2,436	587	14,831
15 年 9 月中間期	6,908	937	3,901	19,660
16 年 3 月期	7,780	3,247	3,493	17,806

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	90,000	8,300	5,200

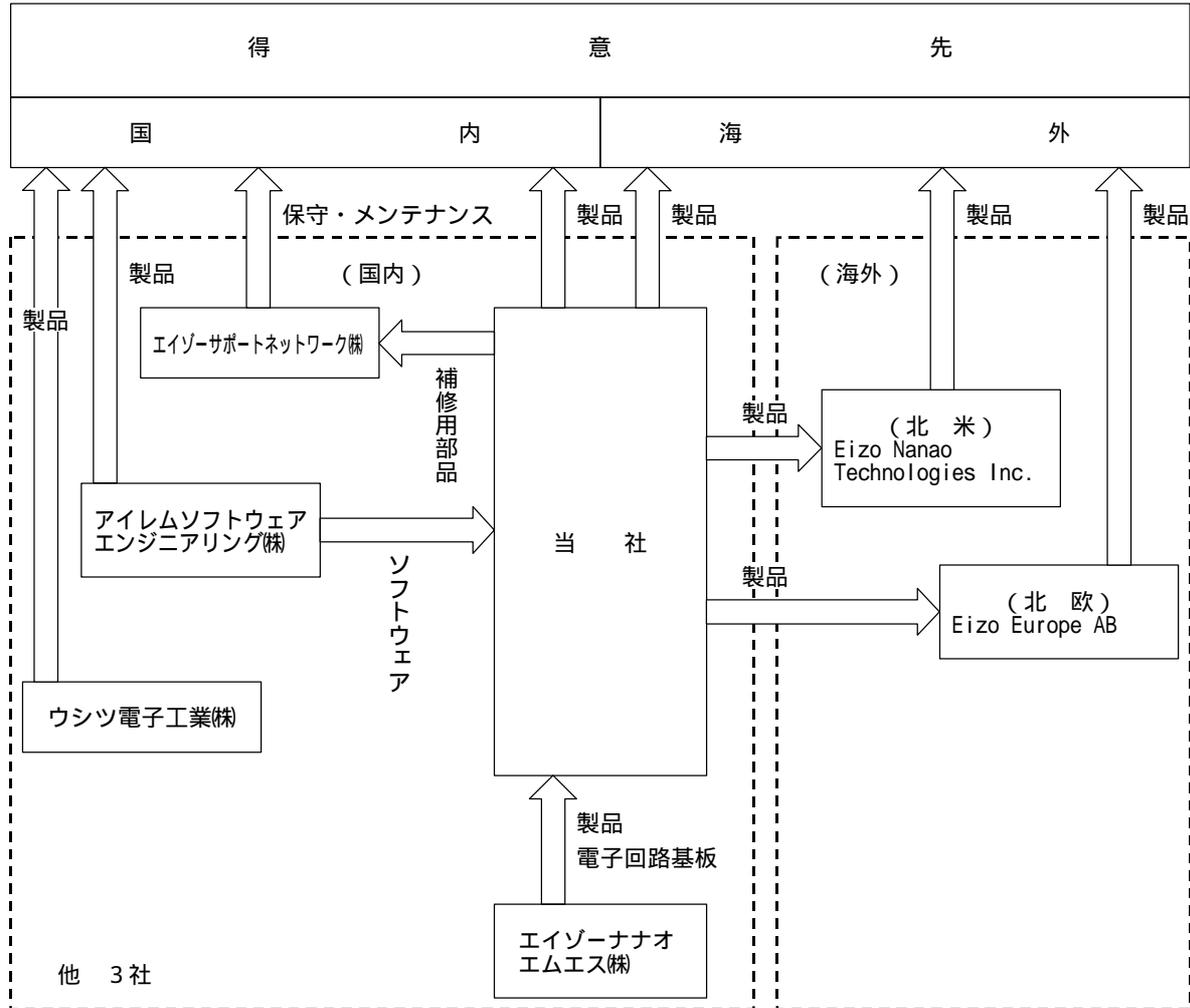
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 228 円 77 銭

平成 17 年 3 月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 9 社（平成 16 年 11 月 9 日現在、国内：7 社、海外：2 社）により構成されており、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発し、国内工場で一貫生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



エイゾーナオエムエス(株)は、七尾電機(株)が平成 16 年 4 月 1 日付で和光電子(株)を吸収合併し、社名変更したものです。

会社の経営の基本方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「開発創造型企業」として、テクノロジーの可能性を追求し、顧客に新たな価値を認めていただける製品を競合他社に先駆けて創造及び提案し、顧客の満足を得ることを経営基本方針としております。このため、当社の強みである映像表示技術を活かし、周辺事業を育成することにより、更なる強い企業になるよう目指しております。

2. 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、長期的、安定的かつ健全な企業の成長を通じて、当社のステークホルダー（株主・取引先・社員・地域）との高い信頼関係を構築することを目指しております。

会社の利益分配につきましても、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当を実施してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、前期における特別配当 10 円を普通配当に組み入れ、1 株当たり中間配当金 15 円並びに 1 株当たり期末配当金 15 円とし、あわせて 1 株当たり年間配当金 30 円を予定しております。

3. 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率（連結ベース）10%以上を将来にわたり継続的に実現できるよう、付加価値の高い製品の開発並びにビジネスモデルの確立を目指しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社はテクノロジーの進化を積極的に追求し、商品企画、開発、品質の深化に努め、この企業力を新しい事業領域の開拓、商品開発へと展開するため、中期経営計画（平成 15 年度を初年度とする 3 年）を策定し、顧客の視点に立った商品企画、生産・販売・マーケティング体制の構築を進め、業績の向上に努めております。

5. 対処すべき課題

(1) 新製品の開発

当社が開発している映像機器は、技術革新が激しく、特にコンピュータ用モニターは競争が厳しい状況にあります。当社は、過去から蓄積した技術及び最先端の技術を用い、最新のデバイスを使用した高品質・高品位のコンピュータ用モニターをいち早く製品化し、「EIZO」ブランドを活かした展開を進めるとともに、医療市場やグラフィックス市場をはじめ各市場に適したモニターの開発を進めてまいります。アミューズメント用モニターについても、競争はさらに厳しくなると予想され、顧客ニーズを満たすソフトを短期間で制作する能力が求められます。当社グループではソフト開発力や技術力の強化を図り対処しております。新しい製品では、ハードとソフトウェアを融合したシステム提案型の製品開発をさらに進め、総合的な映像技術を提供することで製品構成の多様化を図っていく考えです。

インターネットの普及やネットワークのブロードバンド化、テレビ放送のデジタル化等により、IT市場とテレビ市場の垣根が取り払われつつあります。IT市場でモニターに要求される動画像再生技術を的確に捉え、いち早く実現していくためには、テレビ市場の参入によるテレビ技術の導入が不可欠と考え、平成 16 年 3 月に「FORIS.TV」の販売を開始いたしました。今後は、広大な映像技術フィールドで培った固有技術をテレビの開発に最大限に活かすとともにテレビの開発・製品化で得られる動画像技術を映像関連製品の進化・発展に応用してまいります。

マルチメディアの流れの中で、人とのインターフェイスであるモニターの重要性は一層高まり、モニターとシステムを融合した製品ニーズも出てまいります。そうした流れも注視しながら、このニーズにマッチした製品作りも進めてまいります。そのため、新技術の開発に注力するとともに、デバイスメーカーとの協業の推進、開発期間の短縮や開発効率の一層の改善が必要であると考えております。

(2) 顧客満足度の向上

当社では、顧客サポートの充実と顧客の利便性を高めるための社内体制整備の一環として、平成16年1月に製品問い合わせ窓口「EIZOコンタクトセンター」を開設いたしました。また、同年10月にお客様が実際に当社製品を実際に見て触れて試用でき、ひとりひとりとコミュニケーションできるスペースとして「EIZOガレリア東京」をオープンいたしました。今後さらにマーケティング・製品企画力を強化し、顧客ニーズをいち早く取り込み、当社グループの製品群を組合せてソリューション提案を行い、顧客満足度を得られるように努めて参ります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社を支えているステークホルダー（株主・取引先・社員・地域）と共に、継続して適正な成果を生み出す会社を目指しております。これを実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題のひとつと位置付けております。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

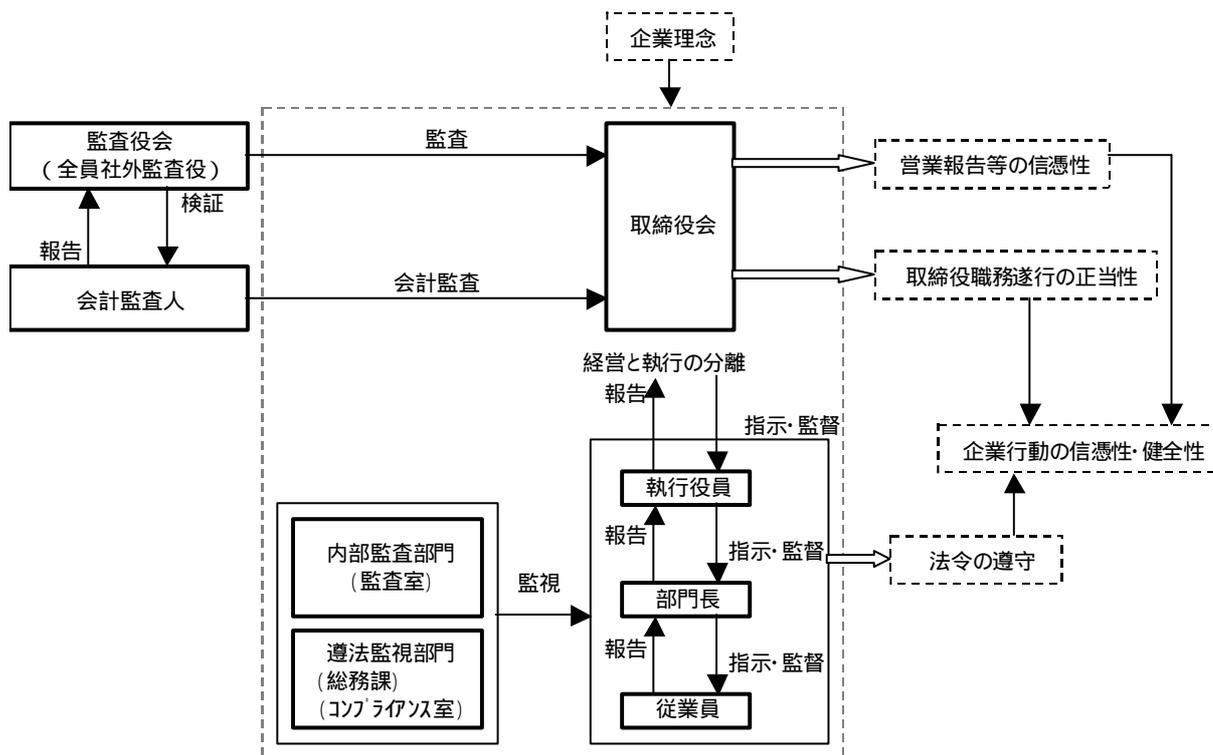
取締役会

取締役会は毎月1回の定期に、必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況も随時報告されております。

監査役

当社は監査役制度を採用し、経営の不正、チェックに関する監査役機能を強化するため、すべての監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役3名）が外部監査役であります。監査役は、取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて、業務執行状況を監視するとともに、内部統制機能のチェックを監査法人や当社監査部門と連携して実施しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



(3) 社外監査役と当社の人的関係、資本関係または取引関係

該当事項はありません。

(4) 具体的な経営上の組織体制の整備と必要な施策の実施状況

執行役員制度の導入

平成16年6月に執行役員制度を導入し、経営の意思決定機関の取締役会と経営の執行を行う経営会議を分離し、経営戦略決定の迅速化、監督体制・業務執行体制を強化しております。

会社の経営成績及び財政状態

1. 当期の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国経済は家計部門を中心に減速の兆しが見られるものの、総じて拡大傾向を持続しており、ユーロ圏景気も回復傾向が持続しております。わが国においても、民間企業設備や個人消費は拡大基調にあり、緩やかながらも景気回復が続いております。

こうした中、当社は、高品質・高付加価値として「EIZO」ブランドの評価が一層高まるように、当社固有の技術に裏付けされた映像関連事業を展開することにより、総合的な映像技術を提供できる企業となるよう取り組んでおります。

コンピュータ用モニターでは、画面位置を自由に調整できる機構スタンドを装備したマルチタイプ液晶モニター、金融機関のディーリングルームや設計/作図用途向け19型液晶モニターを販売しました。また、医療市場やグラフィックス市場でグローバルシェアトップの地位を確立させるため、製品ラインアップの強化と関連ソフトウェアの充実を図りました。

アミューズメント用モニターでは、従来の液晶パネル8型サイズからさらに大型化を進め、9.2型サイズ液晶パネルのアミューズメント用モニターを開発し、販売を開始しました。また、材料調達、品質及び製造管理などメーカーとしての総合力を一層強化し、市場ニーズの変動にフレキシブルな生産体制で対応しました。

業務改革では、前連結会計年度に導入した統合基幹業務システム（ERPシステム）を本格的に稼働させ、生産・販売・会計の一元管理を行うことにより、在庫削減、製造・調達リードタイムの削減を実現いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、コンピュータ用モニターが前年同期に比べ欧州向けで売上高を伸ばしたことに加え、医療市場やグラフィックス市場での販売が好調であったこと等からコンピュータ用モニターの売上高は増加しましたが、アミューズメント用モニターは前年同期と比べて販売数量の減少により売上高が減少しました。この結果、全体の売上高は前年同期比2.1%減の45,438百万円と減収となりました。また、液晶テレビ等の新しい事業展開に係る広告宣伝費や研究開発費の増加により販売費及び一般管理費が同21.3%増加したこと等から、経常利益は同25.2%減の5,320百万円、中間純利益は同20.0%減の3,485百万円と減益となりました。

なお、当中間連結会計期間における製品別売上高の状況は次のとおりであります。

(1) コンピュータ用モニター

コンピュータ用モニターは、当中間連結会計期間の前半は欧州や国内向けでコンピュータ用モニター販売が底堅く推移しましたが、後半では液晶パネルの過剰供給等の影響から製品価格の値下がりの影響を受けて売上高は伸び悩みました。一方、医療市場やグラフィックス市場での販売は引き続き伸長しました。この結果、コンピュータ用モニター全体の売上高は前年同期比6.9%増の18,157百万円になりました。

(2) アミューズメント用モニター

アミューズメント用モニターは、生産終了を予定していたメガヒット機種が、前連結会計年度に引き続いて好評を博しており、当中間連結会計期間を通じて安定的に販売いたしましたが、前期実績との比較では同機種のパチンコホール導入一巡の影響から売上高は前年同期比10.1%減の24,117百万円になりました。

(3) その他

今年3月よりオンラインショッピングによる直販体制で液晶テレビを開始したこと、医療市場でのモニター関連周辺機器の売上高が増加したこと等から、その他製品の売上高は前年同期比22.6%増の3,163百万円になりました。

2. キャッシュ・フローの状況

税引前・減価償却前中間純利益 5,981 百万円（税金等調整前中間純利益 + 減価償却費）となりましたが、運転資金が 1,185 百万円増加（売上債権、たな卸資産及び仕入債務等の増減額）したこと、法人税等の支払額 3,820 百万円があったこと等により、営業活動で獲得したキャッシュは 38 百万円（前年同期は 6,908 百万円の獲得）にとどまりました。これに固定資産の設備投資や有価証券等の取得等の投資活動における使用額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 2,397 百万円の使用（同 5,971 百万円の獲得）となりました。また、長期借入金の返済による支出 138 百万円、配当金の支払額 449 百万円により、財務活動で使用したキャッシュは 587 百万円（同 3,901 百万円の獲得）となりました。

この結果、前期末に比べて現金及び現金同等物は 2,974 百万円減少（同 9,888 百万円の増加）し、当中間連結会計期間末には 14,831 百万円となりました。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 34 期 平成 13 年 3 月期	第 35 期 平成 14 年 3 月期	第 36 期 平成 15 年 3 月期	第 37 期 平成 16 年 3 月期	第 38 期中間 平成 16 年 9 月期
株主資本比率（％）	37.7	48.8	50.7	51.1	59.5
時価ベースの株主資本比率（％）	-	54.3	70.3	97.6	104.7
債務償還年数（年）	4.3	1.5	0.1	0.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	25.9	255.2	1,391.6	8.7

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結財務諸表の財務数値により算出。

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式（自己株式控除後）により算出。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用。

4. 第 34 期の時価ベースの株主資本比率は、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

4. 通期の見通し

世界経済は引き続き回復基調にあると予想されていますが、輸出テンポ鈍化への警戒感、原油価格の高騰、デジタル家電関連の先行き停滞感及び為替動向等が懸念され、先行きに不透明感が高まりつつあります。当社のモニター関連市場においても、液晶パネルの過剰供給リスクの顕在化により価格競争が激化し、さらに製品価格が下落することが懸念されております。

そうした中、中期経営計画の 2 年目にあたる当連結会計年度に当社グループは、製品別により強固なビジネスモデルの推進に一層注力し、他社に先駆けてインパクトのある高付加価値製品を市場へ投入することで、安定的な収益獲得するよう努力しております。特に当社の持つ技術力の優位性を活かすことができる医療市場やグラフィックス市場などにおいて、引き続き製品の開発に一層力を入れてまいります。また、液晶テレビでは他社と一味違った「EIZO」らしい製品を順次投入し、販売増を図ります。

通期の業績予想につきましては、当初公表（平成 16 年 5 月 11 日発表）いたしました売上高 90,000 百万円（前期比 1.8% 減）、経常利益 8,300 百万円（同 27.4% 減）、当期純利益 5,200 百万円（同 25.4% 減）とすえ置いております。

なお、当該予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間 (平成16年9月30日現在)		前中間 (平成15年9月30日現在)		前期 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	13,332		19,660		17,806	
2. 受取手形及び売掛金	16,322		15,632		18,894	
3. 有価証券	3,713		806		1,110	
4. たな卸資産	9,829		7,813		10,808	
5. その他	3,296		2,706		3,644	
貸倒引当金	227		229		277	
流動資産合計	46,265	71.5	46,390	72.9	51,986	72.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,807		3,007		2,886	
(2) 土地	2,482		2,449		2,441	
(3) その他	1,476		1,520		1,588	
有形固定資産合計	6,766	10.4	6,977	11.0	6,916	9.6
2. 無形固定資産	948	1.5	481	0.7	879	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	9,809		9,181		10,963	
(2) その他	932		586		979	
投資その他の資産合計	10,741	16.6	9,768	15.4	11,942	16.7
固定資産合計	18,457	28.5	17,228	27.1	19,739	27.5
資産合計	64,722	100.0	63,618	100.0	71,725	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間 (平成16年9月30日現在)		前中間 (平成15年9月30日現在)		前期 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	15,937		18,357		20,319	
2. 短期借入金	10		317		143	
3. 未払法人税等	1,725		2,822		3,867	
4. 賞与引当金	916		902		1,230	
5. 製品保証等引当金	1,187		1,209		1,220	
6. 損害補償損失引当金	580		580		580	
7. その他	2,039		2,104		2,962	
流動負債合計	22,396	34.6	26,293	41.3	30,324	42.3
固定負債						
1. 長期借入金	42		53		47	
2. 繰延税金負債	1,982		2,383		2,585	
3. 退職給付引当金	1,454		935		1,558	
4. 役員退職慰労引当金	140		385		555	
5. リサイクル費用引当金	169		-		-	
6. その他	4		-		7	
固定負債合計	3,794	5.9	3,757	5.9	4,756	6.6
負債合計	26,191	40.5	30,050	47.2	35,080	48.9
(資本の部)						
資本金	4,425	6.8	4,425	7.0	4,425	6.2
資本剰余金	4,313	6.7	4,313	6.8	4,313	6.0
利益剰余金	26,169	40.4	20,870	32.8	23,258	32.4
その他有価証券評価差額金	3,805	5.9	4,165	6.5	4,868	6.8
為替換算調整勘定	181	0.3	206	0.3	219	0.3
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	38,531	59.5	33,567	52.8	36,645	51.1
負債及び資本合計	64,722	100.0	63,618	100.0	71,725	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前中間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	45,438	100.0	46,400	100.0	91,624	100.0
売上原価	35,045	77.1	34,989	75.4	70,513	77.0
売上総利益	10,392	22.9	11,410	24.6	21,110	23.0
販売費及び一般管理費	5,050	11.1	4,164	9.0	9,544	10.4
営業利益	5,342	11.8	7,246	15.6	11,566	12.6
営業外収益						
1. 受取利息	4		6		13	
2. 受取配当金	39		35		70	
3. 為替差益	4		-		-	
4. その他	38		49		80	
営業外収益 計	86	0.1	91	0.2	165	0.2
営業外費用						
1. 支払利息	1		2		4	
2. 売上割引	104		61		151	
3. 新株発行費	-		33		33	
4. 為替差損	-		116		79	
5. その他	2		11		27	
営業外費用 計	108	0.2	225	0.5	295	0.3
経常利益	5,320	11.7	7,111	15.3	11,436	12.5
特別利益						
1. 固定資産売却益	3		3		4	
2. 退職給付制度移行利益	140		-		-	
3. 損害補償損失引当金戻入益	-		12		12	
特別利益 計	143	0.3	15	0.1	16	0.0
特別損失						
1. 固定資産除売却損	16		35		85	
2. 土地評価損	-		-		7	
3. 会員権評価損	-		6		6	
特別損失 計	16	0.0	42	0.1	99	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	5,447	12.0	7,084	15.3	11,353	12.4
法人税、住民税及び事業税	1,662	3.7	2,928	6.3	5,461	6.0
法人税等調整額	299	0.6	199	0.4	1,079	1.2
中間(当期)純利益	3,485	7.7	4,355	9.4	6,971	7.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間		前 中 間		前 期	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,313		2,161		2,161
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行	-		2,152		2,152	
自己株式処分差益	-	-	0	2,152	0	2,152
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,313		4,313		4,313
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		23,258		16,756		16,756
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	3,485	3,485	4,355	4,355	6,971	6,971
利益剰余金減少高						
配当金	454		152		379	
役員賞与	120	574	90	242	90	469
利益剰余金中間期末(期末)残高		26,169		20,870		23,258

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間	前中間	前期
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間（当期）純利益		5,447	7,084	11,353
減価償却費		533	463	1,057
連結調整勘定償却額		-	1	1
賞与引当金の増加額（は減少額）		314	11	316
退職給付引当金の増加額（は減少額）		36	1	622
役員退職慰労引当金の増加額（は減少額）		415	6	163
貸倒引当金の増加額（は減少額）		52	35	87
製品保証等引当金の増加額（は減少額）		37	217	204
リサイクル費用引当金の増加額（は減少額）		169	-	-
損害補償損失引当金の増加額（は減少額）		-	324	324
受取利息及び受取配当金		39	41	84
支払利息		4	2	4
為替差損（は為替差益）		70	47	96
固定資産売却益		3	3	4
固定資産除売却損		16	35	85
土地評価損		-	-	7
会員権評価損		-	6	6
退職給付制度移行利益		140	-	-
売上債権の減少額（は増加額）		2,619	2,534	5,830
たな卸資産の減少額（は増加額）		1,028	698	3,724
仕入債務の増加額（は減少額）		4,383	5,721	7,685
役員賞与の支払額		120	90	90
その他		450	281	298
小計		3,828	9,187	11,527
利息及び配当金の受取額		35	40	84
利息の支払額		4	2	5
法人税等の支払額		3,820	2,316	3,825
営業活動によるキャッシュ・フロー		38	6,908	7,780

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間	前 中 間	前 期
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預け入れによる支出		-	-	300
有価証券の取得による支出		1,799	999	1,999
有価証券の売却による収入		999	999	1,499
有形固定資産の取得による支出		418	214	802
その他の固定資産の取得による支出		360	118	638
投資有価証券の取得による支出		1,004	815	1,536
投資有価証券の売却による収入		62	200	516
その他		83	11	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,436	937	3,247
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期借入金の返済による支出		138	221	400
株式の発行による収入		-	4,305	4,305
株式の発行に伴う支出		-	33	33
自己株式の処分による収入		-	0	0
配当金の支払額		449	149	379
財務活動によるキャッシュ・フロー		587	3,901	3,493
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	15	9
現金及び現金同等物の増加額（は減少額）		2,974	9,888	8,035
現金及び現金同等物の期首残高		17,806	9,771	9,771
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		14,831	19,660	17,806

<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度の翌期から費用処理しております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年4月1日より退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額は140百万円であり、特別利益として計上いたしました。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p> <p>ホ 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>ヘ リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用支出見込額を計上しております。</p> <p>ト 損害補償損失引当金 特許クレーム等の費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>固定資産の減損に係る会計処理</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表について適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しておりますが、これによる税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間 (平成16年9月30日現在)	前中間 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,031百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,648百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,886百万円
	<p>当社においては、機動的な資金調達の体制を整備し、安定的な事業用資金を確保するために取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。これらに係る当中間期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント 5,000百万円 ライン契約の総額 借入実行残高 -</p> <p>差引額 5,000</p>	

(中間連結損益計算書関係)

当中間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額
給与、賞与及び諸手当 1,098百万円	給与、賞与及び諸手当 1,059百万円	給与、賞与及び諸手当 2,225百万円
賞与引当金繰入額 225	賞与引当金繰入額 187	賞与引当金繰入額 318
退職給付費用 49	退職給付費用 66	退職給付費用 243
役員退職慰労引当金繰入額 5	役員退職慰労引当金繰入額 12	役員退職慰労引当金繰入額 181
広告宣伝費 575	広告宣伝費 401	広告宣伝費 964
減価償却費 190	減価償却費 115	減価償却費 274
製品保証等引当金繰入額 171	製品保証等引当金繰入額 111	製品保証等引当金繰入額 300
研究開発費 1,525	研究開発費 1,194	研究開発費 2,738
リサイクル費用引当金繰入額 169	貸倒引当金繰入額 43	貸倒引当金繰入額 98
貸倒引当金繰入額 11		
2 一般管理費及び製造費用に 含まれる研究開発費 1,795百万円	2 一般管理費及び製造費用に 含まれる研究開発費 1,436百万円	2 一般管理費及び製造費用に 含まれる研究開発費 3,318百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表の現金及び預金の金額と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金の金額と一致しております。
現金及び預金勘定 13,332百万円		
有価証券 1,499		
現金及び現金同等物 14,831		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	日本	北米	北欧	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,874	1,562	1,001	45,438	-	45,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,555	-	-	2,555	2,555	-
計	45,429	1,562	1,001	47,994	2,555	45,438
営業費用	38,825	1,608	968	41,403	1,307	40,096
営業利益(は損失)	6,604	46	33	6,590	1,248	5,342

前中間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	日本	北米	北欧	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,212	1,491	696	46,400	-	46,400
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,619	-	-	1,619	1,619	-
計	45,831	1,491	696	48,019	1,619	46,400
営業費用	37,456	1,512	700	39,669	515	39,154
営業利益(は損失)	8,375	21	4	8,349	1,103	7,246

前期(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	北米	北欧	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,665	2,883	2,076	91,624	-	91,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,745	-	-	3,745	3,745	-
計	90,411	2,883	2,076	95,370	3,745	91,624
営業費用	76,305	2,925	2,027	81,258	1,200	80,057
営業利益(は損失)	14,106	42	48	14,112	2,545	11,566

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米: アメリカ合衆国

(2) 北欧: スウェーデン

2. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間	前中間	前期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	1,200	1,126	2,556	基礎的研究開発費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用

3. 海外売上高

当中間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	1,562	9,741	796	12,100
連結売上高	-	-	-	45,438
海外売上高の連結売上高に占める割合	3.4%	21.4%	1.8%	26.6%

前中間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	1,491	8,221	712	10,425
連結売上高	-	-	-	46,400
海外売上高の連結売上高に占める割合	3.2%	17.7%	1.5%	22.5%

前期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	2,968	20,932	1,619	25,520
連結売上高	-	-	-	91,624
海外売上高の連結売上高に占める割合	3.2%	22.8%	1.8%	27.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(3) その他...香港、台湾、シンガポール、大韓民国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間 (平成16年9月30日現在)			前中間 (平成15年9月30日現在)			前期 (平成16年3月31日現在)		
	中間連結貸借対 照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	300	300	0	-	-	-
計	-	-	-	300	300	0	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間 (平成16年9月30日現在)			前中間 (平成15年9月30日現在)			前期 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
(1) 株式	1,353	7,733	6,380	1,353	8,339	6,985	1,353	9,521	8,167
(2) 債券									
国債・地方債	300	301	0	301	300	0	301	301	0
転換社債	5	10	4	10	17	7	5	10	4
社債	704	703	0	203	202	1	203	202	1
その他	2,909	2,910	0	703	702	0	1,912	1,912	0
(3) その他	237	237	0	-	-	-	-	-	-
計	5,511	11,896	6,384	2,572	9,562	6,990	3,777	11,947	8,169

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区 分	当中間 (平成16年9月30日現在)	前中間 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
コマーシャル・ペーパー	1,499	-	-
非上場株式	26	26	26
非上場優先株式	100	100	100
計	1,626	126	126

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目		当中間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日			前中間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
		金 額	構成比	前年同期比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンピュ - タ用 モニター	液晶 モニター	17,722	40.5	112.5	15,750	34.7	38,065	41.9
	CRT モニター	273	0.6	28.1	975	2.1	1,868	2.0
	小計	17,996	41.1	107.6	16,726	36.8	39,934	43.9
アミューズメント用モニター		23,995	54.9	89.3	26,865	59.2	46,873	51.6
その他		1,747	4.0	96.9	1,803	4.0	4,108	4.5
合 計		43,739	100.0	96.4	45,394	100.0	90,916	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

受注高及び受注残高を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、コンピュータ用モニター及びその他の一部製品は見込生産を行っております。

(1) 受注高

(単位：百万円)

品 目		当中間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日			前中間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
		金 額	構成比	前年同期比	金 額	構成比	金 額	構成比
アミューズメント用モニター		22,271	95.1	102.7	21,695	96.5	43,019	96.3
その他		1,154	4.9	145.3	794	3.5	1,648	3.7
合 計		23,426	100.0	104.2	22,489	100.0	44,667	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

(単位：百万円)

品 目		当中間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日			前中間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
		金 額	構成比	前年同期比	金 額	構成比	金 額	構成比
アミューズメント用モニター		2,551	96.9	85.2	2,995	97.9	4,397	98.6
その他		82	3.1	127.6	64	2.1	63	1.4
合 計		2,634	100.0	86.1	3,060	100.0	4,460	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売の状況

販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目		当中間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日			前中間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
		金 額	構成比	前年同期比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンピュータ用 モニター	液晶 モニター	17,826	39.2	113.0	15,775	34.0	37,470	40.9
	CRT モニター	331	0.7	27.2	1,217	2.6	2,169	2.4
	小計	18,157	39.9	106.9	16,992	36.6	39,639	43.3
アミューズメント用モニター		24,117	53.1	89.9	26,826	57.8	46,749	51.0
その他		3,163	7.0	122.6	2,580	5.6	5,235	5.7
合 計		45,438	100.0	97.9	46,400	100.0	91,624	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。